

第5回宝塚市議会意見交換会記録 第2部

※ この記録は、市民発言者と議員の意見交換の様子について、書記として参加した議員が記録したものを元に作成しています。

テーマ「市政のあり方について」

① 議会の傍聴者が少ない。あらゆる選挙で投票率が低い。これどうする？

1 議会の傍聴者が少ないことについて

市民 議会の傍聴者が少ない。傍聴席は立派だが、1人か2人ぐらいしか来ていない。10人来ていと多く感じるぐらい。議員が自分の支持者に聞いてもらいたい時に声をかければ少しは集まるが、満席になったのを見たのは1回くらいだ。

これは、市政に対する市民の姿勢の問題だと思う。市民が市政に対して、関心あれば傍聴に行くだろうけれど。

自治会やまち協の評議会で「議会の傍聴に行こう」と言うと、「ネットで見る」「FMで聞いている」という人がいる。それは違うと思う。ネットやラジオで聞いているのと、行って傍聴席で聞いているのとは違う。傍聴席が多いと職員も議員も「頑張らないといけない」と感じるだろう。生のやりとりを聞くのと家でFMを聞くのとでは問題意識が違ってくる。

ネットで検索すると他市はいろいろ問題意識をもってやろうとしているが、宝塚市はどのようにしたいのかが伝わらない。私も今度阪神6市1町周辺の議会を傍聴して、違いを感じたい。議員の皆さんも改善策を考えてほしい。

議員 傍聴者が少ないことは議会としても危惧している。議会改革検討委員会や広報広聴委員会で議論している。先日、広報広聴委員会で広島市と大分市に視察に行った。

検討課題としては、議場の傍聴席の声が聞こえにくいので、音響設備を改善するとか、議場にスクリーンを設置しパワーポイントを使って質問するのも一つと今話し合っているところ。例えば茨城県の大洗町では、団体にDM（ダイレクトメール）を送ったり、パワーポイントを使用したり、休日議会を開催したりした結果、傍聴者が満席になり、今まで3割程度の一般質問者が8割に増えた。宝塚市はほぼ全員質問するが全国的にもまれ。FMやインターネットは傍聴に来られない人のために今後も取り組んでいきたい。

議員 物理的な問題もあるが、いかに政治に関心を持ってもらうか、市政に興味を持

ってもらおうかが大事。議会改革の取り組みとして、6年前に議会基本条例を制定し、市民の声を聴く取り組みのために議会報告会や今回のような意見交換会をはじめた。たくさんの人に議会のことを知ってもらおうことが必要。一度来て、顔も見てもらおうと、きっかけにもなるのではないか。

議員 物理的な整備と意識向上の取り組みの他に、各議員ごとの主張がわかるようになれば、市民の関心も増すのではと、賛否を公表している。

議員 広島市や大分市での取り組みは、市民の声を多く聞くというものだった。

2 あらゆる選挙で投票率が低いことについて

市民 あらゆる選挙で投票率が低い。世界的にも低いと言われているし、調査もされている。よその国の選挙をこれほど報道しているのもおかしいが、アメリカの大統領選の投票率ですら56%という。

日本では若い層の投票率が低く、高齢者の投票率は高いとある。少子高齢化の中で、若い層の人が政治に関心をもたなくなると、彼らが投票に行かないと投票率が下がる。

まちづくり協議会で、「坂のまち宝塚は障がい者や高齢者に優しいですか。55%の投票率で、もし国民投票になったら、大丈夫ですか」とメンバーに尋ねたら、「それは選管が考える話で自治会がする話ではない」と言われた。「投票するのは市民だ。地域の代表者が言わないといけない」と言い返したが、投票率が低くても政治は回っている。例えば憲法改正の住民投票で投票率が40%、賛成が50%なら全体の20%で憲法が改正されてしまう。自分の一票くらいで政治は変わらないと思っている人が多い。決まってから反対しているのでは、遅い。

日本でも何が起こるかかわからないので、ちゃんと市民が行って投票率を上げないといけないと考える。

議員 この4月に市長選挙がある。市長選挙は市議会議員選挙より少し投票率が高いのは、政策などわかりやすく、争点がしっかりしているので投票しやすいからだと思う。全体として投票率は下がっているが、期日前投票は上がっている。平成19年の市議会議員選挙で8,400人だったのが平成27年は15,000人に増えている。市長選挙も平成21年は6,700人が平成25年は13,000人と増えている。投票所の数は64カ所から62カ所と減っている。日曜日に雨が降ったり、用事があれば行かない。今、総務省も当日どこの投票所でも投票できるように考えたり、18歳選挙権になり大学での投票ができるように考えている。「近くなら行ける」などの声も聞く。物理的な問題でもある。選挙管理委員会に

も改善を求めているが、検討中とのことである。日曜日でなくても投票できる場所を増やすことも大事では。

議員 子どもに対する主権者教育のために、子ども議会なども行っている。

議員 衆議院選挙の投票率は60%ある。国政選挙の投票率が高いのは、マスコミの報道が多いから関心が高くなるのでは。一方、地方議会はそういうことがまだまだ少ないので、いかに市民の目に触れるかが大事。選挙制度の違いもある。市議会議員選挙では選挙期間になると候補者の名前の入ったチラシを配れないなど制度上の問題もあり、見直しが必要だと思う。

議員 海外の取り組みで、イタリアなど義務投票制をとっている国もある。オーストラリアは罰金があり、シンガポールは投票しないと名簿が剥奪される。入獄させられる国もある。日本と同じ制度でも、北欧のデンマークやスウェーデンなどは主権者教育（シチズンシップ教育）がなされている。国内でも、若者への予算配分を厚くしたり、学校の運営は生徒に関わるなど進んでいるところもある。

市民 投票所の場所も悪い。行きにくい所にある。人のいる場所とない場所がある。期日前投票所もソリオは行きにくい。アピアなどの行きやすい所に変更できないかと提案すると、総務省の「投票所の設置基準」に適合しないのでだめと言われた。他市では移動投票所などもあると聞く。宝塚も検討してほしい。

宝塚は山手に開発をどんどん許してきたまちなのに、投票は下に降りて来いというから、高齢者は投票できない。移動投票所なども検討してほしい。人にやさしくない宝塚。「市民にやさしい」というのはスローガンだけだ。

② 今、財政健全化に取り組むことが本市における喫緊の課題である

市民 6年前に行われた行財政改革推進委員会の最終提言には、改善すべき様々な項目が記されると同時に「市内部の危機意識の欠如」が大きな課題と指摘されていたが、その後も改善されておらず、今や宝塚市の財政状況は危機的と言わざるを得ない。3年で43億不足。ツケが回ってきた。多くの人は知らない。

中央公民館・NTN跡地・ガーデンフィールズに100億円、国保・病院に60億円、クリーンセンター250億円等に加え、市はここ数年道路補修など投資的経費を大幅に削減してきたために資産価値は300億円も消失し、街並みは汚く寂れてしまっている。民生費は2倍になったが、土木・商工・教育にお金を使

っていない。このままでは夕張の二の舞になる。歌劇のイメージだけではだめ。

議員 議会も市財政の深刻さには危機感を持っており、12月に行財政改革調査特別委員会を発足し調査している。行政に言うべきことは言うべきで、市が半年ごとに作っている5年間の財政見通しも、平成27年10月では財政不足額は10億と翌28年度の予算が通った後にはいきなり35億に膨れ上がっており、たった6か月間でなぜ25億も不足額が増えたのかを特別委員会のテーマにしている。また、平成28年10月には不足額はさらに2億増加し37億となっている。

不足額について、行政は「人件費削減」、「事業のスクラップ」、「事業費用圧縮」の3つの方法で補おうとしている。

なぜ黒字かというと、基金を崩しているから、財政見通しの歳入分には、家庭で言う貯金の役割である基金の取り崩し分が大きく入っている。平成23年度に16億あった公共施設等整備保全基金は、平成32年には5千万円にまで減少し、12億あった子ども未来基金や5億あった長寿社会福祉基金は全て取り崩すというもので、大きな問題だ。

税収予測も「経済が良くなる」という前提の数値を使っており、実際はそんなに入っていないかもしれない。

また、そこには見込まれていない費用もある。

新ごみ処理施設の件（300億円）、すみれ墓苑の件（毎年1億売れないと借金返せない）、土地開発公社の件（15.5億）など。

行政は「財政は健全だ」と言っているが、本当の課題を市民に伝えていない。

見込まれていない数字が大きく、職員は意欲をそがれ病気にも。財政不足の影響が大きく、上の役職に上がりたくない職員が大変多い。職員給与の3%カットも、今は3年と言われているが、ずっと続くのではという不安もある。

議会としてしっかりやっていく。問題点を明らかにしていく。未来は厳しい。いろんな形で報告する。

議員 歳出は増え歳入が減っているが、ガーデンフィールズ跡地やNTN跡地の利活用については市民の声もあり「やめる」とは言えない。だが、立ち止まることを考えてもよいかもしれない。やめられなくて費用は増える。スクラップアンドビルドできる事業を考える。チェックと提言をしていきたい。

市民 今が一番悪い。350億の税収も、お金の使い方が悪い。まちづくりにお金を使っていない。減価償却は140億。広報ではいいことばかりだ。真剣に見えない。市民の安全を考えていない。西山小の体育館も。

議員 経常収支比率が高い。何とかしないと。議会も悩んでいる。

議員 全て投資的経費が良いとは限らない。投資的経費＝まちづくりなのか。無駄な公共事業、高規格道路、ダム、投資的経費を大きくすればいいという話ではない。公共施設管理は大事。ガーデンフィールズ跡地やNTN跡地の利活用は市民要望がある。財政負担を下げてしっかりと。

民生費については、国と地方の負担割合が変わってきていることが問題で、そのあたりを国に意見を上げることが必要。国の制度のあり方、国の考え方を改めさせる必要がある。市長会などでも言っている。

市債の700億の半分は臨時財政対策債であり、元々は地方交付税になるべきもの。地方の財源確保が大事。

市民 投資的経費＝ハコモノという訳ではない。パッチワークの道路舗装、消えかかっている横断歩道の白線、雨漏りしている学校が複数、最低限ができていない。優先順位をつけて順番にやるべき。出来なければ市民に説明を。国保の累積赤字、国保以外の人は2重負担。薬など、出る内容をチェックすべき。

議員 ジェネリック薬の普及ということ。

議員 どこの市も厳しい。公共施設を統廃合し、行政を効率化・広域化し、民間活力を導入し、ノウハウやアイデアほか民間資金を入れる仕組みを作っていくしかない。少子高齢化で扶助費は大きい。今やっていることでニーズのある事業をなくすのは難しい。ポイントを絞って議論を。

議員 職員のモチベーションが低下している。ミスが続発するのは何故か。係長試験を受けず、定員割れ、給与カットは3年で終わらない。病気、自殺など問題。職員を追い込むやり方はいけない。ミスが起こるたびに上司が怒鳴りつけている。それでは解決しない。

議員 スマートICをどう生かすか。中央公民館ができ上がってどうなるか心配。

市民 建設中の中央公民館は夜9時までなのに、帰りのバスはあるのか。子どもが夜勉強できない。よく考えて将来の展望をたてまちづくりを。計画性が必要。駅が多い特性を生かして。